



令和6年3月5日

立川市議会

議長 頭山太郎 殿

立川市議会厚生産業委員会

委員長 大沢 純一

行政視察報告

このことについて、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察月日

令和5年11月13日（月）から15日（水）

2 視察地及び視察事項

視察都市名	視 察 事 項
佐賀県佐賀市	介護予防 DX について
長崎県長崎市	まちぶらプロジェクトについて
長崎県長崎市	MaaS による観光振興と公共交通の活用について

3 視察の概要及び所感

別紙のとおり

立川市議会厚生産業委員会行政視察報告

● 1 日目 佐賀市（人口 22 万 9 千人、面積 431.8 km²）

視察事項：介護予防 DX について

1 日時 令和 5 年 11 月 13 日（月） 午後 2 時

2 場所 佐賀市役所

3 視察参加者 立川市議会厚生産業委員会

委員長 大沢純一

委員 高口靖彦 上條彰一 いしとびかおり 江口元気

4 内容

① 背景

佐賀市は、2005 年と 2007 年の市町村合併を経て、人口約 23 万人の都市になった。しかしながら、人口減少による少子高齢化が進展し、生産年齢人口（15 歳～64 歳）が減少し、老年人口（65 歳以上）が増加している。これにより、担い手不足による地域力の低下や医療費・介護給付費の増加など多くの課題に直面している。高齢化率は 2020 年で 28.3% だったが、2040 年には 33.9% まで上昇することが見込まれている。高齢者の世帯構成は家族と同居が 45% と比較的高いが、高齢者のみの世帯が 36%、高齢者の単身世帯が 19% で年々増えている状況である。また、佐賀県は一人当たりの医療費が 38 万 9 千円とワースト 2 位で、国保加入者については、44 万 2 千円と 11 年連続ワースト 1 位となっている。佐賀市でも 43 万 4 千円と医療費が高い状況にある。抜本的な改善が求められる状況であった。

② 経緯

そこで、2021 年から 2023 年の佐賀市の高齢者福祉施策のビジョンとして「高齢者保健福祉計画」を策定し、「住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち」を掲げ、重点的な取り組みが行われている。

なかでも、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、独自で集約したデータの活用や民生委員等地域の支援者との連携の仕組みづくりなどの新たな取り組みを追加した「介護予防 DX」は、全国に先駆けた先進事業として総務大臣賞を受賞した。

③ 介護予防 DX 事業の内容

佐賀市では、医療・介護・健診等のビッグデータを活用し、地域や医療機関等の関係者と連携して重症化リスクの高い高齢者の介護予防を推進している。

2021 年度は、データにより高血圧や糖尿病等の生活習慣病の重症化のリスクの高い高齢者を対象者の階層化により抽出し、優先順位として、健診を受診した人のなかで異常値があるにもかかわらず、治療を行っていない人を優先順位 1 番とし、健診を受診していない人から基礎疾患や合併症のある方を優先順位 2 番とした。そして、保健師等の専門職が運動や栄養の指導等を実施し、治療が必要な方に対しては、佐賀市医師会の協力のもと、

医療機関への治療へとつなげた。

また、地域の民生委員による「高齢者実態調査（フレイルチェック票）」を活用したデータ分析や、生活習慣病の治療中断者への受療勧奨などの取り組みをし、「生活や安心のためのより良い変革」が実感できるような「介護予防DX」を推進している。

④ 効果

佐賀市としては、健診受診の「あり」と「なし」の人の推計医療費を比較し、効果額を算出した結果、一人当たり 6,809 円/月、81,708 円/年、医療機関受診の「あり」と「なし」の人の推計医療費を比較し、効果額を算出した結果、一人当たり 15,006 円/月、180,072 円/年の効果額を算出している。

5 所感

DX化というと、スマートで先進的なイメージがあるが、これを支えているのは地道な調査活動だということを実感した。データ収集のためには、民生委員の皆様の日々の活動や、フレイルチェックとして高齢者の実態調査を行なうことが前提としてあり、佐賀市ではこの部分をしっかり行っていることが、事業を支えているということも理解できた。少なからず、効果があることから、立川市でも参考にしていきたい取り組みであると考えている。

以上

立川市議会厚生産業委員会行政視察報告

● 2日目 長崎市（人口 39 万 3 千人、面積 405.9 km²）

視察事項：まちぶらプロジェクトについて

- 1 日時 令和 5 年 11 月 14 日（火） 午後 1 時 30 分
- 2 場所 長崎市役所、市内
- 3 視察参加者 立川市議会厚生産業委員会
委員長 大沢純一
委員 高口靖彦 上條彰一 江口元気 いしとびかおり
- 4 報告

長崎のまちは、今、百年に一度の変革の時期を迎えています。長崎駅を中心に、様々な事業を展開していて、令和 3 年度に「出島メッセ長崎」や「長崎駅西口広場」が完成しました。また、令和 4 年度には「西九州新幹線」が開業しました。長崎駅周辺はいまも整備中で、工事が行われていて、近接する幸町で宿泊してサッカーを楽しむことができる「スタジアムシティプロジェクト」などの大きな事業計画がすすんでいます。さらに「松が枝国際観光船ふ頭」の岸壁延伸が動き出すなど、新たな賑わいの拠点づくりが着々と進行しています。

長崎市は、このような人の動きが大きく変化しようとする時期を契機とし、歴史的な文化や伝統に培われた長崎の「まちなか」の魅力を高めて、地元産業を大きく盛り上げようとしています。

視察では長崎のそうした産業振興政策について、まずは会議室で説明を受けた後、19 階建ての新市庁舎屋上へ。そこで、今回の視察目的である「まちぶらプロジェクト」として取り組まれている次の 5 つのエリアを確認しました。また、展望フロアとなっている屋上では、長崎の歴史がわかる絵本の読み聞かせが流れる「大型ビジョン」を眺める人がいたり、テラス席でお茶を買ってお話する人がいたり、と憩いの場として市民の皆様のくつろぐ姿も拝見しました。

- | | |
|----------------|------------------------------|
| 1 新大工エリア | 【商店街・市場を中心とした普段着の街】（下町の風情） |
| 2 中島川・寺町・丸山エリア | 【和のたたずまいがある粋な街】（町人や文人の交流文化） |
| 3 浜町・同座エリア | 【長崎の文化を体感できる街】（アーケードや夜の賑わい） |
| 4 館内・新地エリア | 【中国の文化と食を味わえる街】（横浜・神戸に並ぶ中華街） |
| 5 東山手・南山手エリア | 【異国情緒があふれる国際的な街】（石畳の横断歩道） |

施策では市内の各エリアが持つ特色を生かして長崎全体の魅力を向上させ、地元産業の拡大につながる取り組みを進めているそうです。

長崎市では平成 25 年度に「長崎市まちぶらプロジェクト認定制度」を発足。長崎市内に更なる賑わいをもたらしたいと、現在は 99 の事業が認定されています。これは「まちぶらプロジェクト」の当事者としての意識を高めてもらい、地域貢献という「社会的な評価」をえることで、「長崎のまちなか」の地域力をさらに高めてもらうことを目的としています。

屋上見学の後は、プロジェクトエリアの一つである【中島川・寺町・丸山エリア】の街歩きを体験しました。

操業店舗元年の長崎カステラ有名店である岩永梅寿軒や、壁面のレリーフが印象的な諏訪小学校、さらに日本三大名橋に数えられる現存最古のアーチ型石橋の一つである眼鏡橋など、長崎のとて素敵な古い街並みが残っていました。特に印象的だったのはレンガ造りの道路の美しさで、歩いていて気持ちがいい道でした。またトイレにも注目しました。街の中のトイレは西洋風の白い建物でしつらえてありました。

5 所感

長崎市といえば全国でも有数の観光地です。その長崎市において、令和 4 年度の西九州新幹線開業や駅前開発などを「百年に一度の変革」の契機として捉えながら、「まちぶらプロジェクト」として特色のあるまちづくりを進められていることを知りました。歴史的文化をはじめとした観光資源が豊富な地として有名であるだけでなく、交通の要所でもあるという様々な利点がある観光地であっても、産業競争力を高めるために多くの来街者を呼び込むには不断の取り組みが必要であるということだと思ひます。

以上

立川市議会厚生産業委員会行政視察報告

● 3 日目 長崎市（人口 39 万 3 千人、面積 405.9 km²）

視察事項：MaaS による観光振興と公共交通の活用について

- 1 日時 令和 5 年 11 月 15 日（水） 午前 10 時
- 2 場所 長崎市役所
- 3 視察参加者 立川市議会厚生産業委員会
委員長 大沢純一
委員 高口靖彦 上條彰一 江口元気 いしとびかおり
- 4 報告

長崎市は現在人口が 40 万人を切り、30 万人近くになる見通しです。急速な社会情勢の変容への対応、人口減少対策、持続可能な地方創生に向けた官民連携を進められています。その 1 つが、MaaS による観光及び産業振興の取組みです。

MaaS(MobiLity as a Service)とは、直訳すればサービスとしての移動です。地域住民や来街者の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やその他の移動サービスを最適に組み合わせ、検索・予約・決済等を一括で行うサービスです。

観光地としての長崎市の知名度は高いのですが、観光客数は伸び悩んでいる状況があります。旅行者のニーズは多様化しており、物見遊山的な団体旅行型等、旧態依然とした観光サービス形態には限界があります。その結果、地域産業の振興に多大な影響が生じている現状から、ストーリー性を活かした少人数旅行と、そのためのスムーズな移動手段を模索していました。

一方で、地図情報等で全国展開される株式会社ゼンリン(本社 北九州市)は、日本全国の狭大な地域、「マイクロエリア」が抱える様々な課題に対して、「移動情報」と「地図情報」を活用して解決し、あらゆる地域の活性化に貢献する「ゼンリンマイクロ MaaS ソリューション」の提供に向けた事業展開を模索し、実証実験ができる都市を探していました。

そこで双方は事業展開の一環として、2020 年 4 月、ながさき出島インキュベータに事業所”株式会社ゼンリン 長崎 R&D ブランチ”を開設。AI を活用した地図データの作成に関する研究開発等を行っています。

長崎市の思惑とゼンリンの思惑が一致したことにより 2021 年 7 月、包括連携協定が締結されました。両者が保有する資源や機能等の効果的な活用を図りながら、幅広い分野で相互に連携・協力するとともに、地図情報を活用した長崎市の地域課題の解決を図ることで、活力ある個性豊かな地域社会の形成と産業の発展に寄与することを目的とされています。

住民以外の多様な人材確保による地域づくりへの参加を促進することで、関係人口を創出するとして、観光型 MaaS アプリの開発に取組まれ、2022 年 3 月より、スマートフォンアプリ「STLOAL(ストローカル)」の提供が開始しました。

これは観光スポット検索、交通・観光チケットの予約・電子チケットの購入、旅の計画、一日乗車券(長崎市電 路面電車)、スタンプラリー、旅の記録等、長崎市の旅の過ごし方をトータルで提供するサービスです。現在、長崎市を 15 エリアに分割し、15 マイクロエリアとして、サービス展開されています。

ちなみに、STLOCAL は、地域(Local)を、道(Street)や駅(Station)から散歩(Stroll)し、滞在(Stay)することで、あなただけの旅物語(Story)につなげたい との想いが込められているとのことです。

産業振興を目的として、市内を周遊することで飲食や小売りの消費を促すための取組みである” STLOCAL クーポン” を本年 6 月より開始。現在市内 110 店舗等が登録されています。たまったクーポンは STLOCAL ショップ(長崎駅前店・長崎新地店・長崎空港店)で利用できます。

長崎市の役割としては、長崎市が保有する観光情報やコンテンツの提供、行政が持つ観光施設や指定管理者、観光事業者などのステークホルダーの紹介等になります。補助金や委託料は支出されていません。

ゼンリンとしては、長崎市観光型 MaaS を長崎モデルとして、全国展開されることを目指されています。

5 所感

地図情報そのもので言えば、グーグルマップには敵わないでしょう。そこに地域限定 MaaS として付加価値サービスを高め、アプリとしての認知度を上げ、多くの来街者に利用されることで、企業と自治体による地方創生が可能となってくるものと思います。アプリのサービス・質の向上は、常に必須になってくると思います。

さて立川市では現在、立川商工会議所が中心となって、立川 MaaS 推進協議会が、市内におけるマイクロモビリティを活用した回遊性向上に向けた取組みを進められています。

市内の移動手段としては、多摩都市モノレール、バス・タクシーのほか、レンタル自転車、そして電動キックボード等が挙げられるでしょうか。市としても積極的に関わっていくべきだと思います。

近未来には、観光型 MaaS アプリは、どの地方都市でも必須になってくるのではないのでしょうか。本日はとても勉強になりました。私たち立川市厚生産業委員会の視察を快く受けいただき、丁寧にご説明をして頂いた、長崎創生推進室の井川修平室長、株式会社ゼンリン 地域共創担当の橋本一祐部長をはじめ関係者の皆様に心からの感謝を申し上げます。

以上